

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

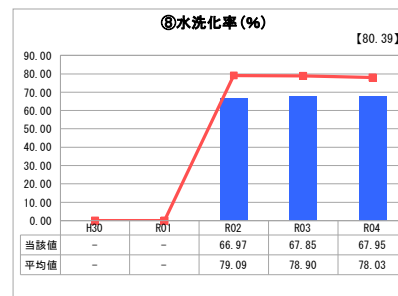
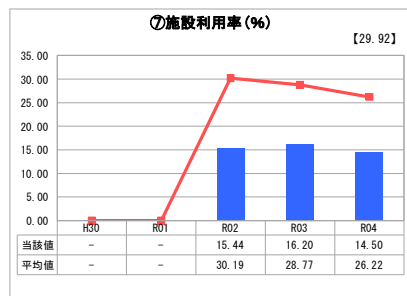
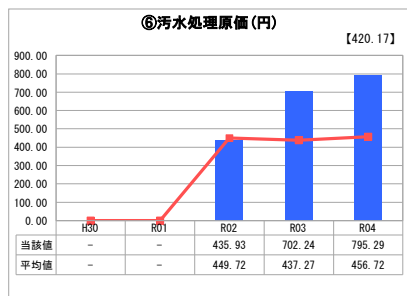
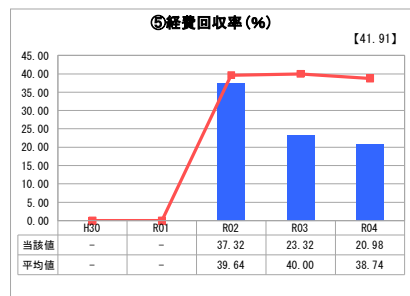
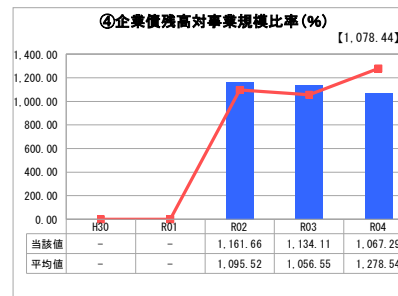
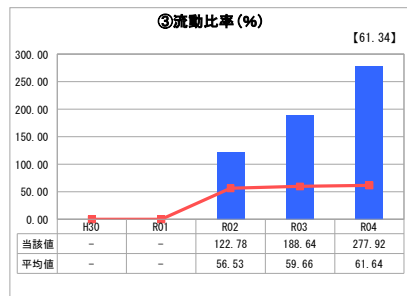
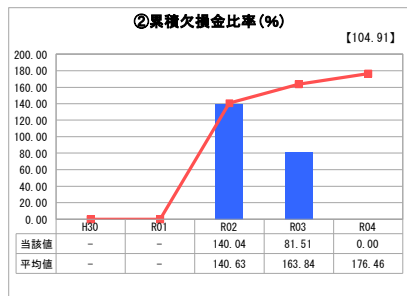
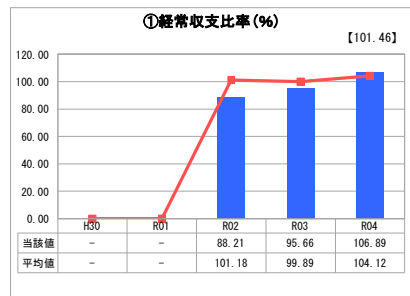
秋田県 八峰町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	79.04	9.71	100.00	3,300

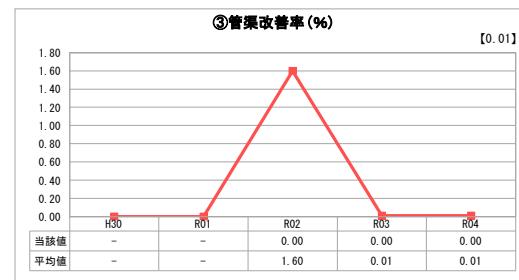
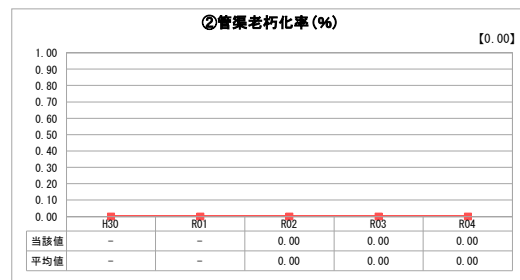
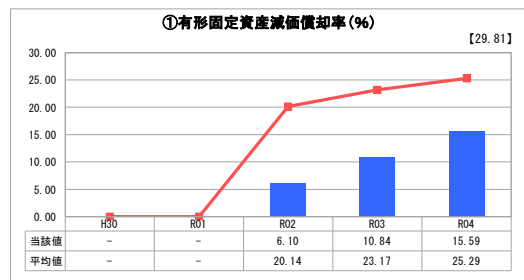
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,473	234.14	27.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
624	0.32	1,950.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[ ] 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は改善傾向にあり、類似団体平均並みとなっているが、引き続き適正な料金設定等により改善を図る必要がある。  
 累積欠損金はなかった。  
 流動比率は類似団体平均を大きく上回っているが、引き続き料金収入確保に努める必要がある。  
 企業債残高対事業規模比率は改善傾向にあるものの、引き続き適正な料金設定による収入の確保、施設更新時においては過剰投資とならないよう留意する必要がある。  
 経費回収率は依然低くなっており、適正な料金設定により改善を図る必要がある。  
 汚水処理原価は類似団体平均を上回っており、近年増加傾向にあるため、維持管理費の節減に努める必要がある。  
 施設利用率及び水洗化率は類似団体平均を下回っていることから、広報等を通じて周知し、加入促進に努める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

下水道施設における管路及び処理場の法定耐用年数は50年と定められており、管路布設事業の開始が平成11年であるから、現状の老朽化対策は不要であるが、引き続き適正な設備更新計画による維持管理に努めていく必要がある。

## 全体総括

人口減少に伴う処理水量の減少や水洗化率の伸び悩みによる厳しい経営状況の中、適正な料金設定や維持管理費の節減により、経営改善を図る必要がある。  
 また、それと併せて特環公共下水道との接続の検討を進めていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。